

平成 13 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 1 月 24 日

上 場 会 社 名 株式会社 共立

上場取引所 東 大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成 14 年 1 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 11 月期の連結業績 (平成 12 年 12 月 1 日 ~ 平成 13 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 11 月期	58,314	8.3	3,051	40.9	2,755	103.6
12 年 11 月期	53,839	△ 0.1	2,166	△ 10.9	1,353	△ 22.2

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 11 月期	△ 796 -	△ 11.54	-	△ 3.5	4.6	4.7
12 年 11 月期	496 △ 44.0	7.18	-	2.1	2.3	2.5

(注)①持分法投資損益 13 年 11 月期 - 百万円 12 年 11 月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 13 年 11 月期 69,041,110 株 12 年 11 月期 69,042,472 株

③当期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 11 月期	58,972	22,494	38.1	325.82
12 年 11 月期	60,016	23,594	39.3	341.74

(注)①期末発行済株式数 (連結) 13 年 11 月期 69,040,325 株 12 年 11 月期 69,042,472 株

②期末自己株式数 (連結) 13 年 11 月期 2,147 株 12 年 11 月期 576 株

③当期の 1 株当たり株主資本は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 11 月期	3,990	△ 2,173	△ 1,812	6,450
12 年 11 月期	2,517	△ 2,427	△ 504	6,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

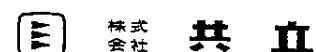
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 11 月期の連結業績予想 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	2,100	1,000
通 期	58,500	2,500	1,200

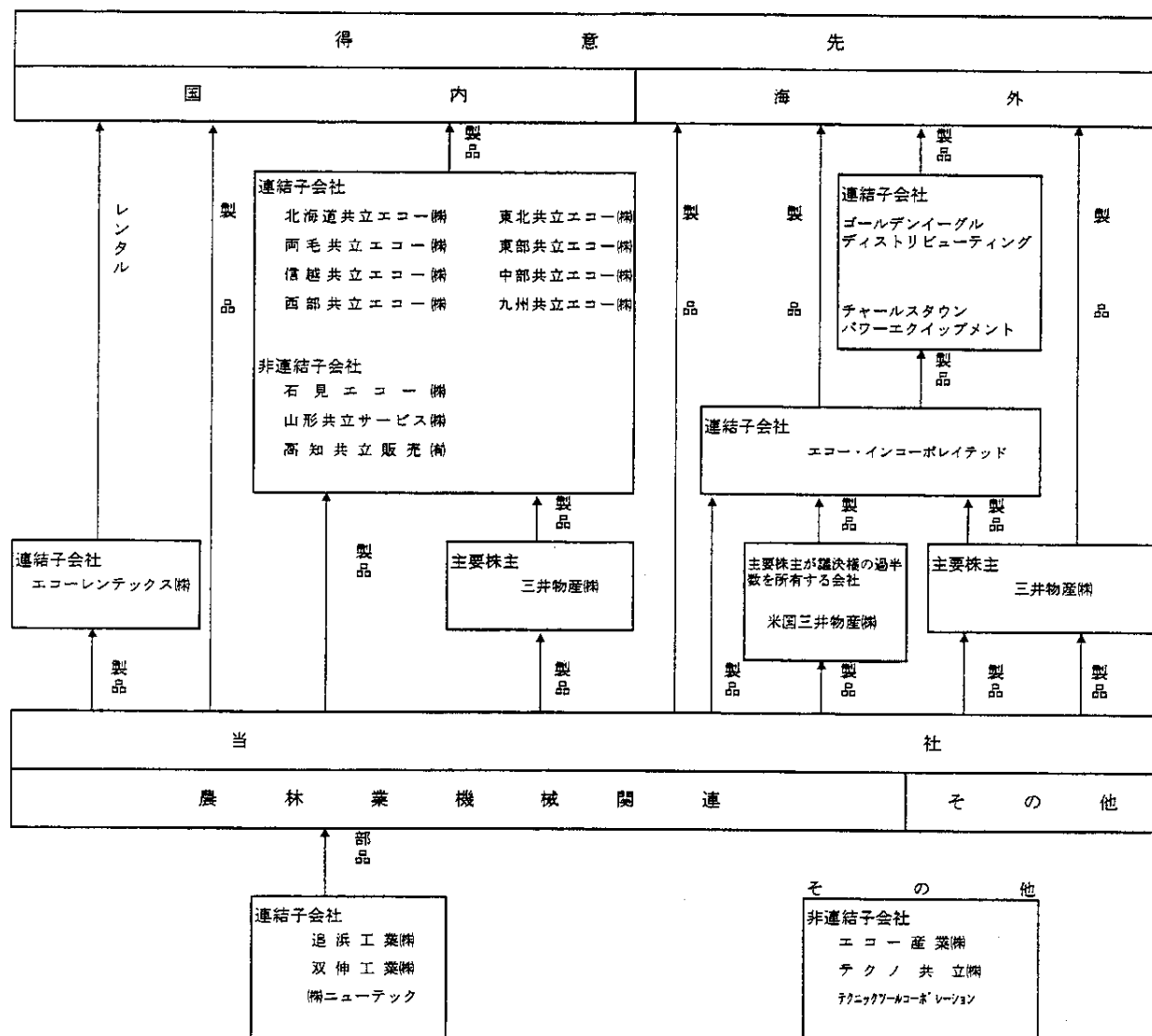
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 38 銭



1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。



※ 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

尚、関東共立エコー㈱から東部共立エコー㈱へ社名変更しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は2サイクルガソリンエンジン技術を基幹として、主に農林業機械と手持小型管理機械の製造販売を事業目的に掲げ、農業の振興とさらに屋外管理作業による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担って参ります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、安全性・高品質・低価格さらに環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業全社統体の総原価低減に努めて、小型農機総合メーカーを目指した事業の発展と業績の向上を果たして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続して参りたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実して参ります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資と個人消費が依然として低迷し、国内デフレの進行と信用リスクや雇用不安の高まりなど景況は一段と混迷の度を深め、為替相場は円安に推移しました。欧米アジア諸国も景気の盛り上がりには欠け経済成長は鈍化し、さらに9月の米国同時多発テロ事件を機として景気の不透明感が増しました。

国内農業は、「食料・農業・農村基本法（新農業基本法）（平成11年7月公布施行）」に基づき稲作農業経営の安定対策や稲作から麦・大豆・飼料作物などの畑作物への転換、食糧の自給率向上と農業の持続的発展、さらに中山間地国土保全型農業の振興など新しい政策が実行に移され、当期は過去最大規模の101万ヘクタールに及ぶ減反・生産調整が実施され、「青刈り」が行われました。米価は自主流通米の一部上昇はありましたが政府買入米価格は引き続き引き下げられました。農産物生産の転換・転作については助成保護対策が講じられていますが、野菜や果実などの価格は全般的に下落し、ネギなど3品目の輸入野菜の急激な増加に対しては緊急的なセーフガードが発令されました。さらに景気後退により農外所得が伸び悩み、農業の担い手・後継者不足と高齢化・婦女子化が進んで農業経営の環境は構造的に厳しいものとなりました。

当社グループ会社は、林業機械・防除機械を軸として小型農機の総合メーカーを指向した畑作・果樹・緑化部門の製品開発の推進と生産システムの確立、マーケティングの強化、販売網の拡充などの基盤作りに努め、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を品質方針に掲げて展開し、業績の向上にグループを上げて邁進いたしました。

製品開発におきましては、コンカレントエンジニアリングにより、開発期間の短縮と開発費の低減を図り、また農業従事者の高齢化・婦女子化に対応した軽量化・安全性・操作性に重点をおき、多様化する市場のニーズにマッチした機能と低価格な製品の開発に注力して、刈払機・チェンソー・防除機などの主力製品はじ



め大規模経営・専業農家を対象とする中大型防除機械や野菜などの畑作用管理作業機械の開発に積極的に取り組みました。

特に小型エンジン開発では、2002年1月実施の全米第二次排ガス規制をクリアすることができ、今後の欧州・カナダ・日本を含む世界的な環境問題の規制強化を視野に入れた屋外管理機械の拡売への大きな礎を築くことができました。

生産面では資材調達から生産過程での部材費低減、経費削減、能率向上、品質向上に努め、当社横須賀工場ではISO14001の認証を取得し環境問題に対処しました。

販売面では、国内では市場のニーズの把握や掘り起こしを重視したマーケティングを行い、グループ販社体制の見直し、さらに代理店やJA全農などの販売網との連携をより強化し、大きく変化する市場に対処した販売体制の構築を行い、また、欧米においても販売網の強化を図り拡販に努めました。

次に営業成績であります。国内は農業全般への新規投資意欲が減退し、市場は総じて低調でありました。この機に臨んで当社は従来の3分の1の引き力でエンジン起動が可能となったリコイルスター「i（アイ）スタート」を備えた刈払機と動力噴霧機を業界で初めて発売し、さらにキャビン型スピードスプレーヤ・乗用管理機械などを市場に投入して、「i（アイ）で結ぶ 共立ふれあい感謝祭」を全国各地で開催し、当社製品の宣伝・拡販に努めました。

海外では、米国が春の低温異常気象や夏には一部地域の早魃に見舞われ、また欧州でも長雨で需要期においても天候に恵まれず、さらに景気後退懸念が重なり荷動きは緩慢でありました。

以上のような事業展開を行いました結果、国内外市況ともに低迷しましたが、国内では「i（アイ）スタート」装備の製品が大きく伸長し、海外では米国現地生産製品（チェンソー、刈払機、パワーブローア等）が順調な伸びを示し、さらに円安効果があり売上高は583億14百万円を達成し、前期に比べ44億74百万円（8.3%）増加しました。

損益面では、原価低減と経費削減を進めたこと、さらに円安によって経常利益は27億55百万円で、前期に比べ14億1百万円（103.6%）増加となり、特別損益では退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却と投資有価証券評価損6億17百万円及び固定資産の売却益と除却損を計上しました。

その結果、7億96百万円の当期純損失となりました。

次に売上高の概要についてご説明します。

その内訳は日本国内が265億3百万円で、前期（264億77百万円）に比べ26百万円（0.1%）増加し、北米地域は274億13百万円で前期（225億49百万円）に比べ48億64百万円（21.6%）増加しました。また欧州アジア等は43億97百万円で、前期（48億12百万円）に比べ4億15百万円（8.6%）減少しました。



部門別内訳は次のとおりであります。

①林業機械部門

刈払機は「i（アイ）スタート」装備のシリーズ製品を他社に先駆けて販売し、高齢化と婦女子化が進む作業者のニーズに完全にマッチして、売上を大きく伸ばすことができました。

チェーンソーは林業から造園まで幅広い用途に対応して当年度は本体重量2.6キロの世界最軽量で持ち易く、操作が楽な「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」のコンセプトを実現した「ニューらくソー・CS 2600T」の増販に注力し、さらにミニソー並みの軽量ながら、ハイパワーの排気量 39.6ML「スーパープロ」を発表し、チェーンソー発売 40 周年の記念キャンペーンを大々的に展開しました。

また海外は米国では強力に販促を行いました結果、チェーンソーが順調な伸びを示しましたので、林業機械部門の売上は 237 億 3 百万円となり、前期に比べ 30 億 84 百万円（15.0%）と大きく増加しました。

②農業用管理機械部門

畑作・野菜生産への転作奨励が進み、液剤防除が作業の中心となるなかで、動力噴霧機は「i（アイ）スタート」装備のシリーズ製品を、大型防除機は安価・中小型タイプやキャビン型スピードスプレーヤーと乗用管理機械（RVシリーズ）の販売に注力しました。ことにミニ動力噴霧機は簡便な操作性が好まれ、またキャビン型スピードスプレーヤーは農薬曝露をなくした快適な作業を実現したことにより、それぞれ好評を博しました。海外では屋外清掃管理機械のパワーブロアーが順調な伸びを示しました。

その結果、農業用管理機械部門の売上は 205 億 8 百万円となり、前期に比べ 5 億 88 百万円（3.0%）増加しました。

③その他部門

2 サイクルエンジン及びアフターサービス用パーツなど、この部門の売上は 141 億 2 百万円となり、前期に比べ 8 億 3 百万円（6.0%）増加しました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 39 億 90 百万円の収入、投資活動で 21 億 73 百万円の支出となり、フリーキャッシュフローは 18 億 17 百万円となりました。また、財務活動で 18 億 12 百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 81 百万円増加し 64 億 50 百万円となりました。

営業キャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失が 14 億 60 百万円で、資産及び負債の増減においては、退職給付引当金が会計基準変更により増加し、売上債権及び仕入債務は減少しました。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は 31 億 89 百万円で、主に営業キャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済と株主への配当金による支出であります。

（3）当期の利益配分

以上のような経営成績により当第 58 期の株主配当金は、1 株当たり 3 円とさせていただきたいと存じます。



（４）次期の業績見通し

日本経済は景気後退と物価下落が連鎖的に進むデフレスパイラルの岐路に差し掛かっており、企業部門の不振が家計にも及び、景気は後退色を強め、世界的な経済の同時悪化が避けられないとも言われています。農業が構造的な課題を抱え、農機市場は一段と競争が激化するなど厳しい経営環境のなかで、当社は市場ニーズ・シーズを適確にとらえた戦略的な新製品開発に注力し、製品競争力の強化、コスト競争力の強化、販売サービス網拡充など基盤を整備し、小型農機総合メーカーを目指して参ります。また業務の品質と生産性の向上による総原価低減経営を行い、国内売上比率の増大を図って利益改善に邁進し、株主皆様のご期待に添うよう努力いたす所存であります。

次期の業績見通しは連結売上高 585 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 25 億円を見込んでおります。また、株主配当金は 1 株当たり 3 円を予定しております。

以上

株式会社
共立

共立

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	5,567		5,907		△ 339
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	14,863		16,124		△ 1,260
有 価 証 券	1,000		1,046		△ 46
棚 卸 資 産	14,308		14,440		△ 131
未 収 金	240		63		176
繰 延 税 金 資 産	986		523		463
そ の 他	159		164		△ 4
貸 倒 引 当 金	△ 120		△ 107		△ 13
流 動 資 産 合 計	37,005	62.8	38,163	63.6	△ 1,157
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	6,516		6,107		408
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	2,771		2,778		△ 7
土 地	6,144		5,934		210
建 設 仮 勘 定	144		46		98
そ の 他	2,303		2,287		16
有 形 固 定 資 産 合 計	17,879	30.3	17,153	28.6	726
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	593		581		12
そ の 他	39		39		0
無 形 固 定 資 産 合 計	633	1.1	621	1.0	12
3 投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,000		2,574		△ 574
長 期 貸 付 金	28		50		△ 22
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		0
繰 延 税 金 資 産	948		145		802
そ の 他	554		753		△ 198
貸 倒 引 当 金	△ 1,260		△ 1,212		△ 47
投 資 其 他 の 資 産 合 計	3,452	5.8	3,493	5.8	△ 40
固 定 資 産 合 計	21,966	37.2	21,268	35.4	697
III 為 替 換 算 調 整 勘 定	—		585	1.0	△ 585
資 産 合 計	58,972	100.0	60,016	100.0	△ 1,044

株式会社
共立

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・買掛金	12,510		14,835		△ 2,324
短期借入金	12,787		12,517		270
一年以内返済長期借入金	310		364		△ 54
未払法人税等	464		201		263
未払費用	2,813		2,566		247
繰延税金負債	4		3		0
その他	259		311		△ 52
流動負債合計	29,150	49.4	30,799	51.3	△ 1,649
II 固 定 負 債					
長期借入金	885		1,925		△ 1,040
退職給与引当金	—		1,489		△ 1,489
退職給付引当金	4,751		—		4,751
役員退職慰労引当金	187		167		19
連結調整勘定	16		24		△ 8
繰延税金負債	—		619		△ 619
その他	146		145		1
固定負債合計	5,987	10.2	4,372	7.3	1,614
負債合計	35,137	59.6	35,172	58.6	△ 34
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,339	2.3	1,249	2.1	90
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	5,207		5,207		0
II 資 本 準 備 金	6,273		6,273		0
III 連 結 剰 余 金	11,109		12,113		△ 1,003
IV 為替換算調整勘定	△ 92		—		△ 92
V その他有価証券評価差額金	△ 3		—		△ 3
	22,495		23,594		△ 1,099
VI 自 己 株 式	△ 0		△ 0		
資 本 合 計	22,494	38.1	23,594	39.3	△ 1,099
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	58,972	100.0	60,016	100.0	△ 1,044



株式会社

共立

(2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	58,314	100.0	53,839	100.0	4,474
II 売 上 原 価	39,729		36,884		2,844
売 上 総 利 益	18,584	31.9	16,954	31.5	1,630
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,533		14,788		744
営 業 利 益	3,051	5.2	2,166	4.0	885
IV 営 業 外 収 益	614		329		285
受 取 利 息 ・ 配 当 金	166		181		△ 14
為 替 差 益	173		-		173
保 険 解 約 返 戻 金	168		-		168
そ の 他	106		148		△ 42
V 営 業 外 費 用	911		1,142		△ 231
支 払 利 息	757		797		△ 40
為 替 差 損	-		238		△ 238
そ の 他	153		105		48
経 常 利 益	2,755	4.7	1,353	2.5	1,401
VI 特 別 利 益	552		27		524
固 定 資 産 売 却 益	502		0		501
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		17		△ 17
収 用 等 補 償 金	35		-		35
そ の 他	14		8		5
VII 特 別 損 失	4,768		394		4,373
固 定 資 産 売 却 除 却 損	562		83		478
投 資 有 価 証 券 評 価 損	617		185		431
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	66		66		0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	25		-		25
事 業 所 移 転 費 用	47		-		47
貸 倒 引 当 金 繰 入	55		-		55
貸 倒 損 失	28		0		27
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,347		-		3,347
そ の 他	17		58		△ 40
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,460	△ 2.5	986	1.8	△ 2,447
法人税・住民税及び事業税	1,029		616		412
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,852		△ 240		△ 1,611
少 数 株 主 利 益	158		113		44
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 796	△ 1.4	496	0.9	△ 1,292

株式会社
共立

共立

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年12月1日〕 〔至平成13年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年12月1日〕 〔至平成12年11月30日〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高	12,113		12,236	
1. 過年度税効果調整額	—	12,113	△ 411	11,824
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	207	207	207	207
III 当期純利益又は当期純損失(△)		△ 796		496
IV 連結剰余金期末残高		11,109		12,113



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自：平成12年12月1日		自：平成11年12月1日	
		至：平成13年11月30日		至：平成12年11月30日	
		金	額	金	額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益				986
1.	又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,460			
2.	減価償却費及びその他の償却費	2,280		2,107	
3.	貸倒引当金の増減額(減少は△)	54		△ 13	
4.	退職給付引当金の増減額(減少は△)	3,261		△ 120	
5.	役員退職慰労引当金の増加額	19		61	
6.	受取利息及び受取配当金	△ 166		△ 181	
7.	支払利息	757		797	
8.	為替差益	△ 11		△ 8	
9.	投資有価証券売却損	-		10	
10.	投資有価証券売却益	△ 6		-	
11.	投資有価証券評価損	617		185	
12.	連結調整勘定償却	△ 8		△ 8	
13.	特別退職金	16		33	
14.	保険金収入	△ 159		-	
15.	収用等補償金	△ 35		-	
16.	ゴルフ会員権評価損	25		-	
17.	固定資産売却益	△ 502		0	
18.	固定資産売却除却損	562		83	
19.	売上債権の減少額	1,782		352	
20.	消費税等の増加額	22		-	
21.	仕入債務の増減額(減少は△)	△ 2,728		148	
22.	棚卸資産の増減額(増加は△)	993		△ 987	
23.	その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 65		112	
24.	その他流動負債の増減額(減少は△)	155		△ 18	
25.	預り保証金の増加額	1		-	
26.	その他固定負債の減少額	△ 18		-	
27.	滞留営業債権の減少額	-		4	
	小計	5,388		3,546	
28.	利息及び配当金の受取額	165		184	
29.	利息の支払額	△ 814		△ 783	
30.	収用等補償金の収入	35		-	
31.	法人税等の支払額	△ 768		△ 396	
32.	特別退職金の支払額	△ 16		△ 33	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,990		2,517	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の預入による支出	-		△ 60	
2.	定期預金の払戻による支出	421		114	
3.	有価証券の取得による支出	△ 65		-	
4.	有価証券売却による収入	111		-	
5.	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,189		△ 2,509	
6.	有形及び無形固定資産の売却による収入	676		168	
7.	投資有価証券の取得による支出	△ 62		△ 2	
8.	投資有価証券の売却による収入	23		17	
9.	長期貸付による支出	△ 5		△ 19	
10.	長期貸付金回収による収入	28		27	
11.	その他投資の取得による支出	△ 113		△ 162	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,173		△ 2,427	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 342		1,892	
2.	長期借入による収入	500		2,153	
3.	長期借入金返済による支出	△ 1,707		△ 4,266	
4.	配当金の支払額	△ 207		△ 207	
5.	少数株主への配当金支払額	△ 54		△ 77	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812		△ 504	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	77		95	
V	現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	81		△ 318	
VI	現金及び現金同等物期首残高	6,369		6,687	
VII	現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高	6,450		6,369	



株式会社

共立

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 15 社

②連結子会社名 (国内子会社)

北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、
東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、
九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、
㈱ニューテック 以上 12 社
(在外子会社)

エコー・インコーポレイテッド、
ゴールデンイーグルディストリビューティング、
チャールスタウン・パワーエクイップメント 以上 3 社

③非連結子会社の数 6 社

主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。

非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、
純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響
を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他 5 社ありますが、
それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、
全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸
表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ……時価法

(ハ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法



②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定 率 法

※平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………3～50 年

機械装置及び工具器具備品 ……2～20 年

無形固定資産……定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

尚、退職給付会計基準変更時差異（3,347 百万円）については当連結会計年度の特別損失として処理しております。

未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によって費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。尚、平成 10 年 11 月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5 年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。



⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。

⑦在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

⑧消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



(追加情報)

(金融商品会計)

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、経常利益は9百万円少なく、税金等調整前純損失は173百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46百万円減少し、投資有価証券は46百万円増加しております。

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、退職給付費用は3,842百万円増加し、経常利益は495百万円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347百万円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前純損失は3,842百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、経常利益は41百万円増加し、税金等調整前純損失は41百万円減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末 92百万円）並びに「少数株主持分」に含め（当連結会計年度末 23百万円）て表示する方法に変更しております。



株式会社

共立

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受 取 手 形 割 引 高	574 百万円	550 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	31,309 百万円	30,629 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,143 百万円	2,213 百万円
投資有価証券	385 百万円	650 百万円
4. 保 証 債 務	235 百万円	242 百万円
5. 自 己 株 式 の 数	2,147 株	576 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
運 賃 倉 庫 料	1,473 百万円	1,416 百万円
広 告 宣 伝 費	1,053	1,011
給 料 手 当	3,801	3,821
退 職 給 付 費 用	578	-
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	82
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	33	38
従 業 員 賞 与	971	882
技 術 研 究 費	2,309	2,502
減 価 償 却 費	401	370
貸 倒 引 当 金 繰 入	26	15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	5,567 百万円	5,907 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 52	△ 473
公社債投資信託、MMF及びMMC	935	935
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>6,450</u>	<u>6,369</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。



株式会社

共立

(リース取引関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

当連結会計年度	前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額 相当額	927	552	269	1,749
減価償却累計額 相当額	289	303	114	707
期末残高 相当額	638	249	155	1,042
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	298 百万円			
1 年 超	765			
合 計	1,063			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	332 百万円			
減価償却費相当額	307			
支払利息相当額	36			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	未経過リース料			
1 年 内	1 百万円			
1 年 超	3			
合 計	5			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額 相当額	680	565	177	1,424
減価償却累計額 相当額	191	275	63	530
期末残高 相当額	488	290	114	893
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	256 百万円			
1 年 超	671			
合 計	927			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	298 百万円			
減価償却費相当額	268			
支払利息相当額	34			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。			
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	未経過リース料			
1 年 内	3 百万円			
1 年 超	1			
合 計	4			



株式会社

共立

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年11月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	46	79	33
債 券	—	—	—
そ の 他	320	320	0
小 計	366	399	33
固定資産に属するもの			
株 式	2,453	2,825	371
債 券	10	10	0
そ の 他	—	—	—
小 計	2,463	2,835	371
合 計	2,830	3,235	404

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準
(上場、店頭売買有価証券を除く。) 気配等によっております。
- ④ 非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっております。
- ⑤ 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。) 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準
気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案
して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネーシメント・ファンド 615 百万円

割 引 金 融 債 64 百万円

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 110 百万円

(店頭売買有価証券を除く)



当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	531	838	306
小 計	531	838	306
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
① 株 式 注1	1,386	1,077	△ 309
② 債 券	215	212	△ 2
小 計	1,601	1,290	△ 311
合 計	2,133	2,128	△ 4

注1 取得原価には減損処理分 617百万円が控除され、為替レート変動による差額が 17百万円含まれています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	31
非上場債券	74
公 社 債 投 信	106
マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ン グ ・ フ ァ ン ド	616
計	872



株式会社

共 立

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約及び通貨オプション取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っています。

当事業年度末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられており、また、通貨オプション取引のすべては、権利行使が確実に見込まれる為、外貨建債権債務に振り当てております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約及び通貨オプション取引すべて連結貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種 類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US \$	1,476 (0)	—	△ 7	△ 7
	買建				
	US \$	1,180 (0)	—	0	0
合 計		—	—	△ 7	△ 7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。()内はオプション料です。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,882百万円であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年11月30日現在）

	百万円
① 退職給付債務	△ 7,851
② 年金資産	2,672
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△ 5,179
④ 未認識数理計算上の差異	376
⑤ 未認識過去勤務債務	51
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤）	△ 4,751
⑦ 前払年金費用	0
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△ 4,751

（注 連結子会社（在外子会社を除く。）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

	百万円
① 勤務費用	541
② 利息費用	225
③ 期待運用収益	△ 81
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,347
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出金	335
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	0
⑦ 過去勤務債務の費用処理額	3
⑧ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）	4,372

（注 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 16百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

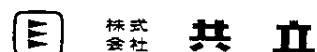
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
① 退職給付見込額の期間配分方法	
② 割引率	3.5 %
③ 期待運用収益率	3.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	71 百万円	86 百万円
退職給与引当金限度超過額	-	169
退職給付引当金限度超過額	1,528	-
役員退職慰労引当金	77	69
貸倒引当金	558	513
棚卸資産	125	117
固定資産	35	15
その他有価証券評価差額金	1	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
未払経費等	206	171
未払事業税	48	17
棚卸資産未実現利益	603	218
その他	25	48
繰延税金資産小計	3,293	1,427
評価性引当金	△ 15	△ 14
繰延税金資産合計	3,277	1,413
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	△ 1,209	△ 1,257
減価償却費	△ 18	△ 26
貸倒引当金の調整	△ 20	△ 21
在外子会社の留保利益	△ 97	△ 61
その他	△ 1	-
繰延税金負債合計	△ 1,347	△ 1,367
繰延税金資産の純額	1,930	45

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
法定実効税率	40.8 %	40.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	△ 1.7
住民税均等割等	△ 1.7	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△ 0.2	-
子会社欠損金	△ 0.9	-
外国法人税還付金	7.3	△ 6.7
その他	0.6	△ 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	38.2



株式会社 共立

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）及び前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,644	27,669	58,314	-	58,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,847	1,170	12,018	(12,018)	-
計	41,492	28,839	70,332	(12,018)	58,314
営業費用	38,924	27,004	65,928	(10,666)	55,262
営業利益	2,568	1,835	4,403	(1,352)	3,051
II 資 産	37,530	17,970	55,501	3,470	58,972

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,291	22,548	53,839	-	53,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,752	972	10,724	(10,724)	-
計	41,044	23,520	64,564	(10,724)	53,839
営業費用	38,951	22,109	61,060	(9,387)	51,673
営業利益	2,092	1,410	3,503	(1,337)	2,166
II 資 産	38,669	16,948	55,618	4,398	60,016

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,471 百万円

当連結会計年度 1,531 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,571 百万円

当連結会計年度 5,567 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。



株式会社

共立

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

(単位：百万円)

	北米	その他の地域			計
I 海外売上高	27,413	4,397			31,811
II 連結売上高					58,314
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%	7.5%			54.6%

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

(単位：百万円)

	北米	その他の地域			計
I 海外売上高	22,549	4,812			27,362
II 連結売上高					53,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	41.9%	8.9%			50.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
- 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 北 米……米国、カナダ
- その他の地域……フランス、イタリア、台湾



株式会社

共立

販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前年同期比(%)
林業機械	23,703	15.0
農業用管理機械	20,508	3.0
その他	14,102	6.0
合計	58,314	8.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械…………… チェンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械… 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ
パワーブロー
- (3) その他…………… 小型2サイクルエンジン、補用部品